

愛知銀行

8527 東証 1 部

2014 年 7 月 10 日 (木)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

■ 持続的かつ安定的な収益の確保を目指す 3 力年計画を推進

愛知県を基盤とした地銀（第 2 地銀）として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は、愛知県が 97 店（うち、名古屋市 47 店）、岐阜県 4 店、三重県 2 店、静岡県 1 店、東京・大阪 2 店の計 106 店（2014 年 3 月末現在）。2014 年 3 月期末の預金残高は 2 兆 5,953 億円（愛知県内シェア 7.5%）、貸出金残高は 1 兆 6,396 億円（同シェア 8.8%）。創業以来、一貫した「堅実経営」と「地域密着型営業」に徹することにより、地元経済の発展とともに成長を遂げてきた。

現在、2014 年 3 月期を初年度とする 3 力年計画（第 9 次中期経営計画）を進めている。顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっており、最終年度である 2016 年 3 月期には、銀行本来の収益力を示すコア業務純益で 95 億円（経常利益では 50 億円、当期純利益では 30 億円）、財務の健全性を示すコア資本比率（自己資本比率）は 11.5% を目標としている。

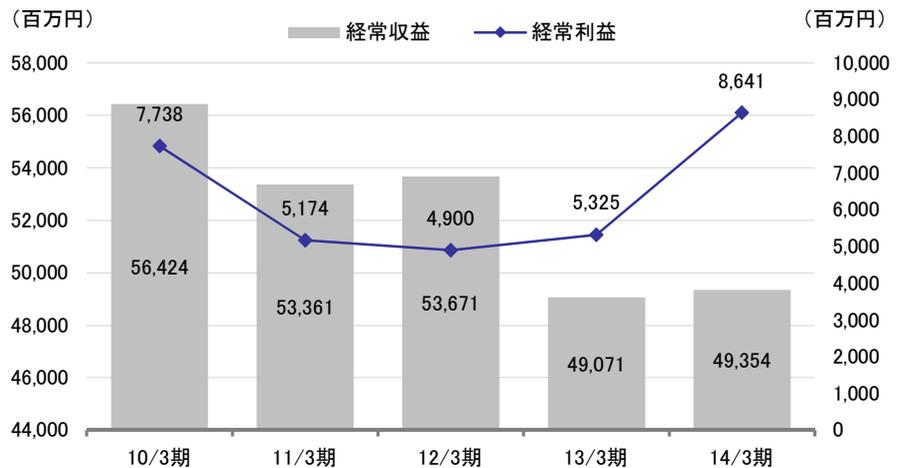
2014 年 3 月期決算（銀行単体）は、コア業務純益が前期比 12.0% 減の 85 億円、経常利益が同 67.9% 増の 80 億円、当期純利益が同 94.9% 増の 49 億円となった。貸出金利回りの低下等により資金利益が減少したことからコア業務純益が減益となったものの、株式売買益の増加や与信費用の削減（貸倒引当金の戻入益）などで予想を上回る増益となった。

2015 年 3 月期の業績見通し（銀行単体）は、経常利益が前期比 35.4% 減の 52 億円、当期純利益が同 35.0% 減の 32 億円を見込んでいる。与信費用や株式等償却の減少など特殊要因があった前期との対比では減益となるものの、依然として高い利益水準を確保する計画となっている。中小企業を中心に資金需要が弱い中で、ソリューション機能の強化等による中小企業との取引深耕、住宅ローンの推進や預かり資産の拡大による個人取引の囲い込み等、中長期的な視点から、収益基盤の強化に繋がる活動の成果に注目したい。

■ Check Point

- ・ 地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業展開で成長
- ・ 法人戦略の推進と中小企業向け貸出金の拡大で 3 力年計画達成へ
- ・ 年 70 円配の安定配当は最低限維持される可能性

業績推移(連結)



■ 会社概要

地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業展開で成長

(1) 会社沿革

愛知銀行は、1910年に前身となる日本貯蓄興業（無尽会社）として名古屋市に設立された。地元経済の発展とともに成長を遂げ、1951年には相互銀行業の免許取得により、中央相互銀行に商号変更した。

創業以来、一貫して「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」ことを経営理念に掲げ、地元の中小企業や個人を主体とした地域密着型の営業を展開してきたことが同行の成長を支えてきた。1989年に普通銀行へ転換し、愛知銀行に商号変更すると、名実ともに地域経済を支える有力地銀（第2地銀）として存在感を高めることとなった。1992年に東証1部へ上場。その後、金融の自由化が進展する中で、投資信託、損害保険、生命保険などの窓口販売、証券仲介業務を相次いで開始し、サービスの充実と収益源の多様化を図ってきた。

最近では、地域密着型金融の推進のため、顧客企業に対するコンサルティング機能の強化にも注力しており、ビジネスマッチング支援、海外ビジネスの支援、事業承継・M&Aの相談なども積極的に展開している。その一環として、アジア地域への進出ニーズへ対応するため、2012年4月にインドネシア共和国のバンクネガラインドネシア、同年11月にはタイ王国カシコン銀行とそれぞれ業務提携を締結した。また、株式会社国際協力銀行を通じて2013年2月にはインド共和国インドステイト銀行、同年7月にはフィリピン共和国メトロポリタン銀行と業務提携した。直近では2013年11月にベトナム社会主義共和国ベトナム銀行と業務提携し、主要なアジア6カ国（中国、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ベトナム）での現地ビジネス支援が可能となっている。

2014 年 7 月 10 日 (木)

貸出金残高のうち地元の愛知県内向けが約 90%を占める

(2) 事業概要

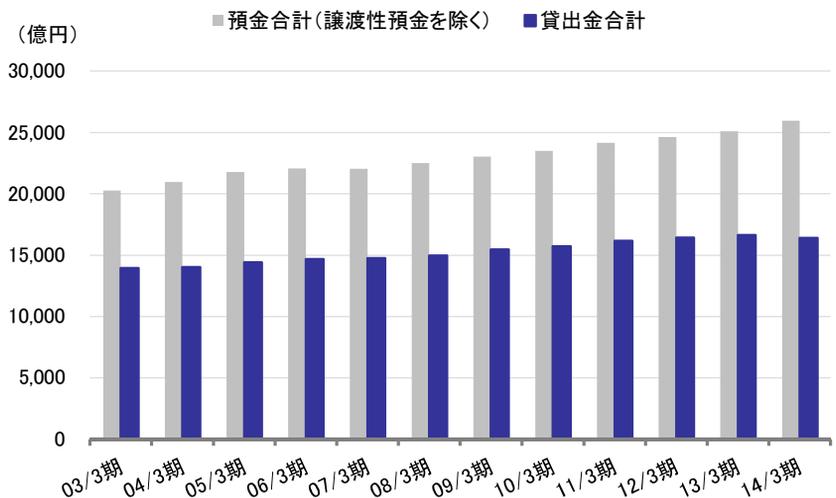
愛知県を基盤とした有力地銀（第 2 地銀）の一角として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。店舗数は 2014 年 3 月末で 106 店であるが、そのうち愛知県が 97 店（うち名古屋市 47 店）、岐阜県 4 店、三重県 2 店、静岡県 1 店、東京・大阪 2 店を展開しており、愛知県が大半を占めている。



出所：会社資料

2014 年 3 月末の預金残高は 2 兆 5,953 億円（愛知県内シェア 7.5%）、貸出金残高は 1 兆 6,396 億円（同シェア 8.8%）となっている。過去 10 年間の残高推移で見ると、徹底した地域密着路線のもとで、預金、貸出金ともに着実に拡大してきた。

預金・貸出金残高の推移(単体)

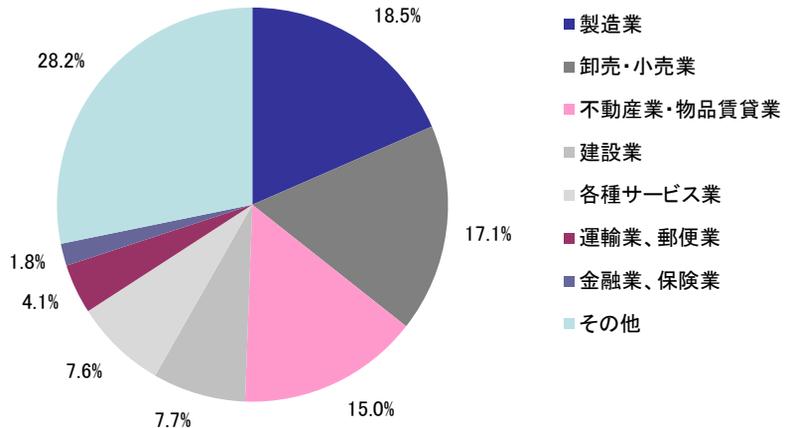


なお、貸出金残高のうち、中小企業向けが 60.0%、個人向けが 25.3%であり、両方を合わせて 85.3%を占めているところに特徴がある。また、約 90.0%が地元の愛知県内への貸出となっている。

2014 年 7 月 10 日 (木)

貸出先の業種構成は、製造業が 18.5%と最も多く、次いで卸売業・小売業が 17.1%、不動産業・物品賃貸業が 15.0%と 3 業種で約半分となっている。そのうち、不動産業向けは、地元の富裕層（地主）向けの不動産活用ローン（賃貸アパート等）が多く、貸出先は小口分散されている。また、住宅ローン残高は 4,621 億円（28,405 件）と、貸出金残高の 28.2%を占めており、地域金融機関として適度にバランスのとれた構成と言えよう。

業種別貸出金残高の構成比率(14/3期、単体)



なお、同行は 4 つの連結子会社を保有しており、連結ベースの経常収益（一般の事業会社の売上高に相当）は、同行による「銀行業」のほかに、「リース業」、「その他」の 3 つのセグメントに分類されている。しかし、銀行業が経常収益の約 88.2%、経常利益（調整前）の約 93.1%を占めており、ほとんどの収益は銀行業が稼ぎ出している。

連結子会社の状況

名称	出資比率	事業内容
愛銀ビジネスサービス株式会社	100.00%	銀行事務サービス業
株式会社愛銀ディーシーカード	88.30%	クレジットカード業
愛銀リース株式会社	46.85%	リース業
愛銀コンピュータサービス株式会社	100.00%	電算機による業務処理等

業務粗利益の拡大は預貸金残高の増加、預貸金利鞘の拡大に注目

(3) 銀行の収益構造

銀行の収益構造を見るポイントについて説明する。一般の事業会社の売上高と営業外収益を足し合わせたものが「経常収益」と呼ばれるもので、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や各種手数料収入などによって構成されている。そこから、資金利息等の資金調達費用や営業経費、与信費用（貸倒引当金繰入額や不良債権処理額）などの「経常費用」を差し引いたものが「経常利益」となっている。

損益計算書抜粋 (連結)

(単位: 億円)

	13/3 期	14/3 期	増減	増減率
経常収益	497	493	-3	-0.7%
資金運用収益	350	336	-13	-3.8%
うち、貸出金利息	241	228	-13	-5.7%
うち、有価証券利息配当金	106	107	0	0.4%
役務取引等収益	116	116	-0	-0.1%
その他業務収益	15	12	-2	-18.9%
その他経常収益	15	27	12	85.4%
経常費用	443	407	-36	-8.3%
資金調達費用	19	18	-1	-7.3%
うち、預金利息	18	17	-1	-6.3%
役務取引等費用	71	69	-1	-1.6%
その他業務費用	8	10	1	18.8%
営業経費	285	287	1	0.6%
その他経常費用	58	21	-37	-64.0%
うち、貸倒引当金繰入額	27	-	-	-
経常利益	53	86	33	62.3%
当期純利益	27	51	24	88.9%

ただし、銀行本来の収益力を判断するうえで重要となるのは、「業務粗利益」及び「業務純益」と呼ばれる指標である。「業務粗利益」は、一般の事業会社の売上総利益に相当するもので、「資金利益（貸出及び有価証券等による運用収益から預金等による調達費用を差し引いた利鞘収益）」と「役務取引等利益（送金や各種金融商品の販売等に係る手数料収益等）」、「その他業務利益（外国為替売買損益、国債等債券の売買損益等）」で構成される。また、「業務粗利益」から「経費」と「与信費用の一部（一般貸倒引当金繰入額）」を差し引いたものが「業務純益」となる。また、同行が目標とする経営指標の「コア業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券売買損益を除いたものである。

主要な経営指標 (単体)

(単位: 億円)

	13/3 期	14/3 期	増減	増減率
業務粗利益 (1)	369	354	-15	-4.2%
資金利益	329	317	-11	-3.6%
役務取引等利益	33	34	0	2.8%
その他業務利益	6	1	-4	-73.8%
経費 (2)	268	269	1	0.5%
人件費	148	148	0	0.3%
物件費	107	108	1	1.3%
税金	13	12	-0	-4.4%
一般貸倒引当金繰入額 (3)	14	-	-14	-
業務純益 (4) = (1) - (2) - (3)	86	84	-1	-2.3%
臨時損益 (5)	-38	-3	34	-
うち、株式等損益	-7	12	20	-
うち、不良債権処理額 (6)	13	0	-13	-
うち、貸倒引当金戻入益 (7)	-	5	5	-
経常利益 (8) = (4) + (5)	47	80	32	67.9%
当期純利益	25	49	23	94.9%
与信費用 (9) = (3) + (6) - (7)	28	-5	-33	-
コア業務純益	96	85	-11	-12.0%
預金残高 (平残)	24,917	25,733	816	3.3%
貸出金残高 (平残)	16,110	16,079	-31	-0.2%
中小企業等貸出残高	14,288	13,984	-304	-2.1%
中小企業等貸出比率	85.9%	85.3%	-0.6pt	-
住宅ローン残高	4,504	4,621	116	2.6%
住宅ローン件数	28,082	28,405	323	1.2%
預かり資産残高 (投信+生保等)	1,762	1,939	177	10.0%

※コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの

2014 年 7 月 10 日 (木)

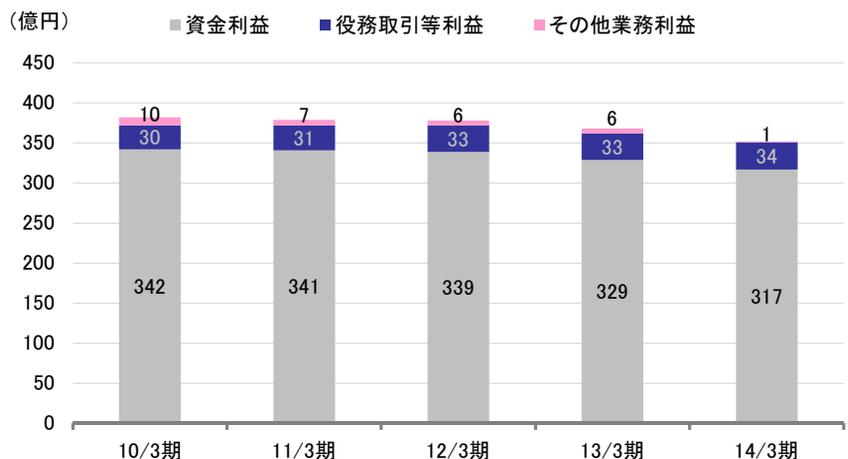
業務粗利益を稼ぐためには、その大部分を占める資金利益の重要性が最も大きい。資金利益を増やすためには、預貸金残高をバランスよく増加させるか、預貸金利鞘の拡大を図ることがポイントとなるため、その両面に注目する必要がある。一方、資金利益に依存せずに業務粗利益を増やす手段として各行が注力しているのが役務取引等利益の拡大である。これは信用リスクを伴わない収益源として魅力があり、送金や事務手数料の他、銀行窓口で取り扱いが可能となった投資信託や各種保険商品など預かり資産による手数料収入が含まれている。また、営業経費の削減や与信費用の減少についても、業務純益並びに経常利益に大きな影響を与える要因として注目すべき項目である。

リスク管理債権残高に対する保全率は 87.7%と高水準を維持

(4) 過去の業績推移

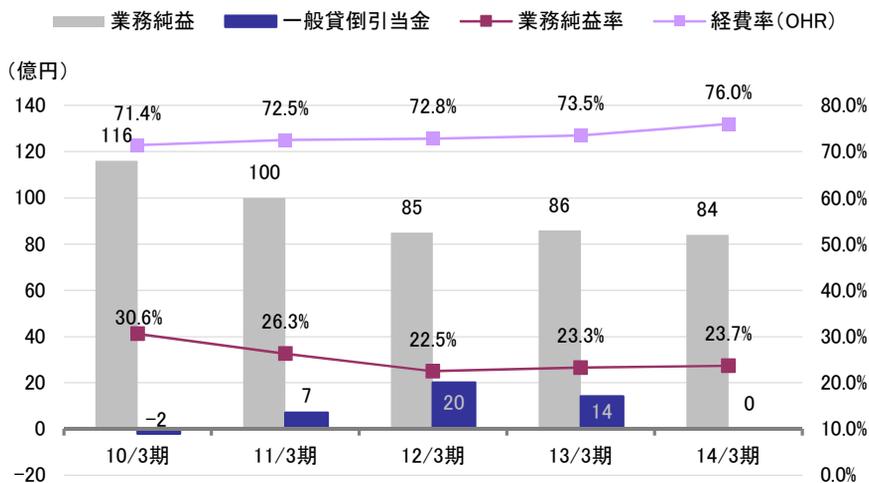
2010 年 3 月期から 2014 年 3 月期までの 5 年間の業績を振り返ると、業務粗利益は資金利益の減少とともに緩やかに減少傾向を辿ってきた。この間の預貸金残高が増加していることから、資金利益の減少は貸出金利回りの低下による利鞘の縮小が原因である。なお、貸出金利回りは、2010 年 3 月期の 1.74% (期中平均) から 2014 年 3 月期の 1.41% (同) へ 0.33% 低下し、預貸金利鞘は同様に 0.41% から 0.30% へ 0.11% 縮小した。但し、貸出金利回りの低下は、この間の長期国債 (10 年物) 利回りが 1.358% (2009 年平均) から 0.721% (2013 年平均) へ低下するなど、市中金利の低下による影響が大きく、銀行業界全体で見られる課題となっている (出所: 財務省のデータに基づきフィスコ算定)。

業務粗利益の推移(単体)



また、業務純益は、業務粗利益の緩やかな減少に加えて、2012 年 3 月期には貸倒引当金を保守的に積み増したことから大きく減少した。

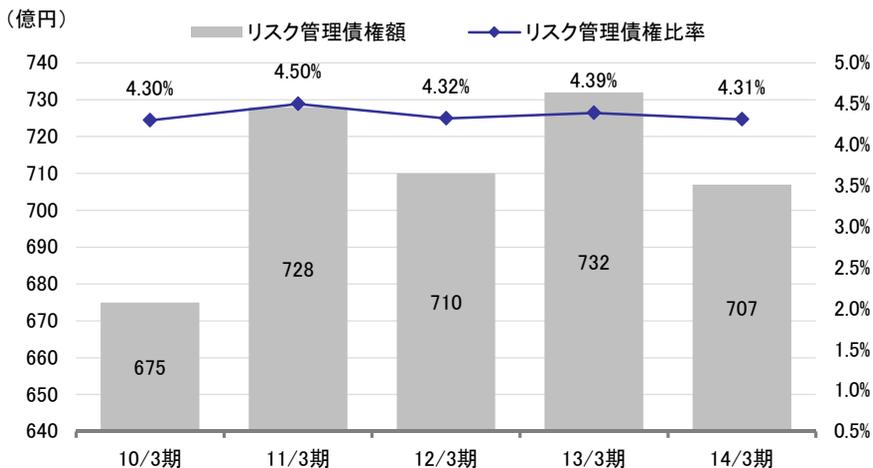
業務純益(率)の推移(単体)



※業務純益率＝業務純益／業務粗利益
 経費率(OHR)＝経費／(業務粗利益－国債等債券売買益)

一方、リスク管理債権残高(延滞債権等)は、過去の円高進行や国内消費の低迷等を背景とした企業業績の低迷で増加してきたものの、保全率(担保・保証及び引当金でカバーされた比率)は約 87.7%と高い水準を維持しており、財務的なリスクは限定されている。

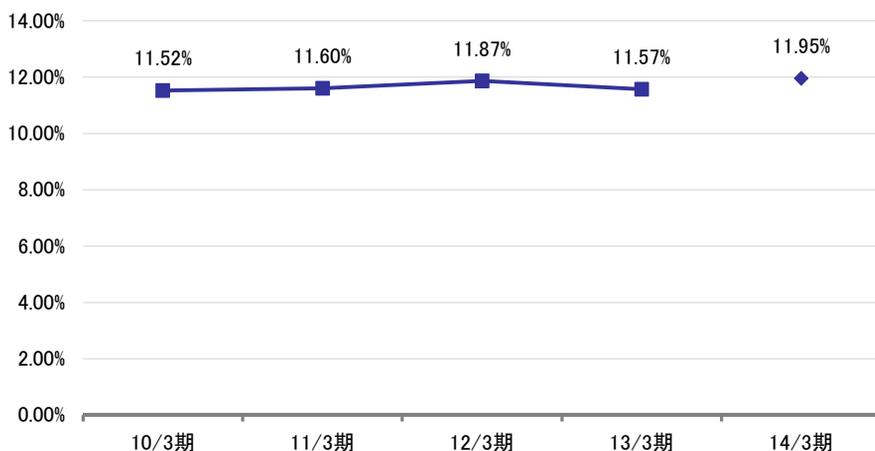
リスク管理債権額及びリスク管理債権比率の推移(単体)



※リスク管理債権比率＝リスク管理債権／貸出金残高

また、財務基盤の健全性を示す自己資本比率(国内基準)は高い水準を維持している。これは、同行の財務健全性を示すと同時に、今後の成長に向けたリスク許容力として捉えることも可能である。

自己資本比率の推移(単体)



注) 10/3 期から 13/3 期はバーゼル II 基準
14/3 期はバーゼル III 基準

■ 市場環境

地域金融機関として情報力やネットワークを活かした差別化がカギ

同行の基盤となっている愛知県は、製造業を中心に高度な産業集積を形成している東海地区の中枢にあり、人口が 7,427 千人 (全国 4 位)、1 人当たりの県民所得が 3,035 千円 (全国 4 位)、事業所数が 331,581 ヶ所 (全国 3 位)、製造品出荷額等が 37 兆 156 億円 (全国 1 位)、卸売業・小売業売上金額が 37 兆 4,220 億円 (全国 3 位) 等、全国トップクラスの経済規模を誇っている。

愛知県の概要

項目	統計値	順位	調査年	出所
人口	7,427 千人	4 位	2012 年	総務省人口推計
1 人あたりの県民所得	3,035 千円	4 位	2010 年度	内閣府「国民経済計算」
事業所数	331,581 所	3 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
製造業従業者数 (従業者 4 人以上)	771 千人	1 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
製造品出荷額等 (従業者 4 人以上)	37 兆 156 億円	1 位	2011 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
卸売業・小売業従業者数	598 千人	3 位	2012 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」
卸売業・小売業売上金額	37 兆 4,220 億円	3 位	2011 年	総務省・経済産業省 「平成 24 年経済センサス」

一方、恵まれた基盤であるがゆえに競争状況も厳しい。愛知県に本店を構える第 1 地銀は存在しないものの、第 2 地銀では同行の他に、名古屋銀行と中京銀行の 3 行が凌ぎを削る。また、岐阜県や三重県など、隣接する県を基盤とする地銀の攻勢も厳しく、大垣共立銀行、十六銀行などが多くの店舗を展開している。加えて、岡崎信用金庫など有力信金の存在も脅威となっている。また、そのような厳しい競争環境に加えて、財務内容の優良な企業が多いことなどから、貸出金利が全国平均よりも低い「名古屋金利」と呼ばれる状況が見られている。従って、きめ細かい店舗網やサービスの充実による利便性はもちろん、地域金融機関として情報力やネットワークを活かした差別化をいかに図っていくかが勝ち残っていくためのカギを握ると言えよう。

2014年7月10日(木)

主な競合銀行の店舗数

金融機関名	証券コード	本店所在地	愛知県店舗数	全店舗数
愛知銀行	8527	名古屋市	97	106
名古屋銀行	8522	名古屋市	105	112
中京銀行	8530	名古屋市	69	90
十六銀行	8356	岐阜県岐阜市	50	154
大垣共立銀行	8361	岐阜県大垣市	53	149
第三銀行	8529	三重県松阪市	18	99
百五銀行	8368	三重県津市	18	133
三重銀行	8374	三重県四日市市	16	75
岡崎信用金庫	-	愛知県岡崎市	96	96

■決算動向

2014年3月期は与信費用と株式等償却の減少が増益に寄与

(1) 2014年3月期決算

2014年3月期の連結業績は、経常収益が前期比0.7%減の49,354百万円、経常利益が同62.3%増の8,641百万円、当期純利益が同88.9%増の5,140百万円と減収増益決算となった。

また、単体の業務粗利益は前期比4.2%減の35,407百万円、業務純益は同2.2%減の8,408百万円と減少したものの、経常利益は同67.9%増の8,044百万円、当期純利益は同94.8%増の4,919百万円と大幅な増益となった。

業務粗利益の減少は、資金利益が前期比3.6%減の31,792百万円に落ち込んだことによる。市中金利の低下に伴う貸出金利回りの低下により、預貸金利差が縮小（前期比0.04%の縮小）したことが主因である。加えて、貸出金残高（平残）の減少（前期比0.2%減）も影響したと見られる。また、役務取引等利益は、預かり資産関連の収益が順調に増加したものの、ネット銀行等との競争が激化している送金手数料の減少等により微増に留まった。その他業務利益の減少は、国債等債券損益が減少したことによる。

一方、経常利益が大きく増益となったのは、与信費用（一般貸出金繰入額及び不良債権処理額）の大幅な減少や、株式減損額の減少が寄与した。

預貸金残高の状況については、中小企業の資金需要の低迷を受け、預金残高（平残）は法人流動性が想定以上に伸びたことから大幅に増加したものの、貸出金残高（平残）は減少となった。なお、預貸金ギャップ拡大に伴う余剰資金は、外債や投信、株式などを含めてバランスよく有価証券運用に振り向けたことから、有価証券残高（評価損益を含む）は1兆957億円（前期比11.5%増）に増加した。同行は運用力の強化にも取り組んでおり、市場流動性を重視しながら、リスク分散によるパフォーマンス向上を目指している。

今期は株式売買益の剥落と与信費用を保守的に見込み経常減益を計画

(2) 2015年3月期業績予想

同行は、2015年3月期の連結業績予想として、経常利益が前期比34.0%減の5,700百万円、当期純利益が同33.9%減の3,400百万円と減益を見込んでいる。

また、同行単体の経常利益でも前期比 35.4%減の 5,200 百万円、当期純利益は同 35.0%減の 3,200 百万円と減益を予想している。

業務粗利益は、高い利回りの債券の償還により資金利益の減少が見込まれることから、350 億円（前期比 1.1%減）を予想している。

一方、経常利益は、前期の増益要因であった株式売買益の剥落や与信費用を保守的に見積もっていることから大きく減益となる見込みである。

また、前提となる預金残高（平残）は 26,220 百万円（前期比 500 百万円増）、貸出金残高（平残）は 16,320 百万円（前期比 250 百万円増）を計画している。

2015 年 3 月期の業績予想（連結）

（単位：億円）

	14/3 期（実績）	15/3 期（予想）	増減	増減率
経常収益	493	-	-	-
経常利益	86	57	-29	-34.0%
当期純利益	51	34	-17	-33.9%

主要な経営指標予想（単体）

（単位：億円）

	14/3 期（実績）	15/3 期（予想）	増減	増減率
業務粗利益	354	350	-4	-1.1%
資金利益	317	307	-10	-3.2%
役務取引等利益	34	39	5	14.7%
その他業務利益	1	4	3	300.0%
経費	269	272	3	1.1%
人件費	148	148	0	0.0%
物件費	108	108	0	0.0%
税金	12	16	4	33.3%
一般貸倒引当金繰入額	-	0	0	0.0%
業務純益	84	78	-6	-7.1%
経常利益	80	52	-28	-35.4%
当期純利益	49	32	-17	-35.0%
与信費用	-5	10	-	-
コア業務純益	85	78	-	-

与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

■ 中期経営計画

法人戦略の推進と中小企業向け貸出金の拡大で 3 力年計画達成へ

同行は、2014 年 3 月期を初年度とした 3 力年計画（第 9 次中期経営計画）を進めている。

「地域とともに未来に向かって歩みます」をスローガンに、顧客基盤の更なる強化、経営効率の改善、ソリューション機能の一層の強化を重点テーマとして、持続的かつ安定的な収益の確保を目指す内容となっている。最終年度である 2016 年 3 月期の数値目標は、コア業務純益が 95 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 30 億円、コア資本比率（自己資本比率）11.5%を掲げている。

なお、コア業務純益の内訳については、資金利益が 321 億円、役務取引等利益が 40 億円、その他業務利益が 5 億円、経費が 271 億円の計画である。また、前提となる預金残高（2016 年 3 月期平残目標）は、2013 年 3 月期対比で 800 億円増、同様に貸出金残高は 600 億円増、与信費用は年間 30 億円を想定している。

2014 年 3 月期の実績、及び 2015 年 3 月期の業績予想を踏まえれば、業務粗利益が資金利益の減少や役務取引等利益の伸び悩みなどから進捗の遅れが見られるものの、経常利益及び当期純利益は、与信費用の削減等から計画を上回る水準で推移している。また、預貸金残高（平残）の前提に対しては、既に計画を上回っているが、貸出金残高（平残）に関しては中小企業の資金需要の低迷から現時点では厳しい状況にある。同行は、以下に掲げる法人戦略の推進により、あくまでも中小企業向けの貸出金を増やすことで、計画達成を目指す方針である。

中期経営計画の主要計数目標（単体）

（単位：億円）

	13/3 期（実績）	14/3 期（実績）	15/3 期（予想）	16/3 期（計画）
コア業務純益	96	85	78	95
経常利益	47	80	57	50
当期純利益	25	49	34	30
コア資本比率（自己資本比率）	11.57%	11.95	-	11.5%

注）コア資本とは、自己資本（基本的項目）から繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）等を差し引いたもの

法人戦略の目玉はソリューション機能の強化による取引基盤の拡大

(1) 法人戦略

法人戦略の目玉は、ソリューション機能の強化による取引基盤の拡大である。同行のもつ情報力やネットワークを活用した経営支援（事業承継やビジネスマッチング、海外進出支援等）等を通じて、既存先の取引深耕（メイン化推進）や新規先開拓を狙う戦略である。同行はメガバンク等への出向による専門スタッフ育成の他、外部専門家や海外金融機関との連携を図り、2014 年 3 月期には、ビジネスマッチング紹介件数 913 件、事業承継・M&A の相談件数 479 件、海外ビジネス展開に向けての相談件数 457 件と着実に実績を積み上げている。関連する手数料収入の増強はもちろん、預貸金取引を含めた取引基盤の拡大に向けて順調に進捗していると言えよう。なお、新規先開拓の目標は、3 年間で 6,000 件を掲げている。

営業体制の強化で預かり資産関連収益は増加

(2) 個人戦略

個人戦略は、「住宅ローンの推進」と「預かり資産の拡大」が 2 本柱となっている。住宅ローンについては、営業体制の強化（業者ルートの一層の強化）、ローンプラザの活用（休日営業の拡大）、相談会の開催により、新築・中古・借換住宅ローンの獲得を目指す計画である。なお、ローンプラザについては、愛知県内に現在 17 カ所を展開している。また、2013 年 11 月には、14 年ぶりにマンション建設の進む名鉄豊田線浄水駅前に支店を開設した。その結果、2014 年 3 月期の住宅ローン残高は 4,621 億円（前期比 2.6%増）と伸びている。

また、預かり資産については、豊富な個人基盤を活かした顧客ニーズの掘り起こしを推進することで、預かり資産（投資信託や各種保険商品）の取引先数を増やす計画である。同行は、本部預かり資産アドバイザーの増強（6 名から 13 名）等により営業体制の強化を図っている。その結果、預かり資産関連収益は 1,582 百万円（前期比 10.1%増）と増加している。

中期経営計画における経常利益及び当期純利益の目標達成は、同行の事業基盤やこれまでの実績等を勘案すれば、十分可能であると判断できる。但し、課題を挙げるとすれば、足元で資金需要の弱さが見られる中小企業向けの貸出金をいかに伸ばすかであろう。もちろん、他にも運用手段はあるものの、地域密着型金融を標榜する同行にとって、預貸金取引の拡大は重要なテーマと言える。同行はソリューション機能の強化により、資金需要の創出、あるいは他行からのシフトを狙う戦略であるが、愛知県内の預貸金残高シェアが 10%未満であることから、他行（信用金庫を含め）との差別化を図ることで十分に伸ばす余地はあるものと判断できる。

他行比較

	愛知銀行 8527	名古屋銀行 8522	中京銀行 8530
成長性（過去 3 年間の年伸び率）			
預金残高（末残）	2.33%	2.48%	1.83%
貸出金残高（末残）	0.44%	0.88%	0.75%
業務粗利益	-2.35%	-2.18%	-5.66%
収益性			
業務純益率	23.7%	22.1%	26.2%
コア業務純益率	24.0%	20.7%	23.3%
経費率（OHR）	76.0%	79.0%	76.8%
預貸金利鞘	0.30%	0.25%	0.23%
健全性			
リスク管理債権比率	4.31%	3.97%	4.75%
自己資本比率	11.95%	12.35%	11.06%
参考			
中小企業等貸出比率	85.3%	84.1%	79.3%

業務純益率＝業務純益／業務粗利益

コア業務純益率＝コア業務純益／業務粗利益

経費率（OHR）＝経費／（業務粗利益－国債等債券売買益）

■ 他社比較

貸出金残高の伸びで引けを取るが収益性の高さで優位

同行の成長性、及び収益性、財務健全性について、愛知県を事業基盤とする他の第 2 地銀と比較してみた。まず、成長性について、預金残高の伸びでは、同行と名古屋銀行が高い水準にあるが、貸出金残高の伸びでは、同行は前期末の落ち込みを反映して若干緩やかな水準に留まっている。同行の中小企業等貸出金比率（個人を含む）が高いことから、足元で資金需要が弱い中小企業向け貸出にこだわる同行の方針も影響していることが考えられる。また、業務粗利益に関しては 3 行ともに減少傾向にある。

収益性に関しては、預貸金利鞘が比較的厚く、経費率の低い同行が全体的に高い水準にあると言える。なお、預貸金利鞘が比較的厚いのは、同行の中小企業等貸出金比率（個人を含む）が高いことも一因と考えられる。財務の健全性に関しては、名古屋銀行が優位に立つが、同行も懸念のない水準である。

株価バリュエーションでは、PER（予想基準）及び PBR（実績基準）の水準から、同行の株価には他行と比べて割安感がある。また、地銀業界全体に対する見方として、産業の空洞化や人口の減少など先細り感がある一方で、業界再編に伴う規模拡大や過当競争の解消等により経営の効率性が改善するとの期待もある。従って、同行が恵まれた事業基盤の中で差別化を図り、地域金融機関として顧客との関係を一層強固なものとしていく戦略が順調に進展していけば、同行の株価評価にもう一段の見直しが入る可能性も十分にある。同行の取り組みとその成果、再編の動き等にも注目したい。

株価バリュエーション

	愛知銀行 8527	名古屋銀行 8522	中京銀行 8530
株価 (7 月 10 日)	5,290	397	180
発行済株数	10,943,240	205,054,873	217,459,581
単元株数	100	1,000	1,000
時価総額 (億円)	579	814	391
EPS (予想)	313.27	11.72	10.26
BPS (実績)	18,278.33	991.57	438.51
配当 (予想)	70.00	6.50	4.00
PER	16.9	33.9	17.5
PBR	0.29	0.40	0.41
配当利回り	1.32%	1.64%	2.22%

■ 株主還元
年 70 円配の安定配当は最低限維持される可能性

同行は、安定的な配当を実施することを基本的な方針としており、記念配当のあった 2011 年 3 月期を除いて年 70 円配を継続している。同行の中期経営計画の達成を前提とすれば、中期的にも年 70 円配は最低限維持される可能性が高いと言えよう。

また、株主優待制度として、個人取引の推進を兼ねて、金利を上乗せした「株主優遇定期預金」を取り扱っている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ